

U.S. Indicators

発表日:2020年12月18日(金)

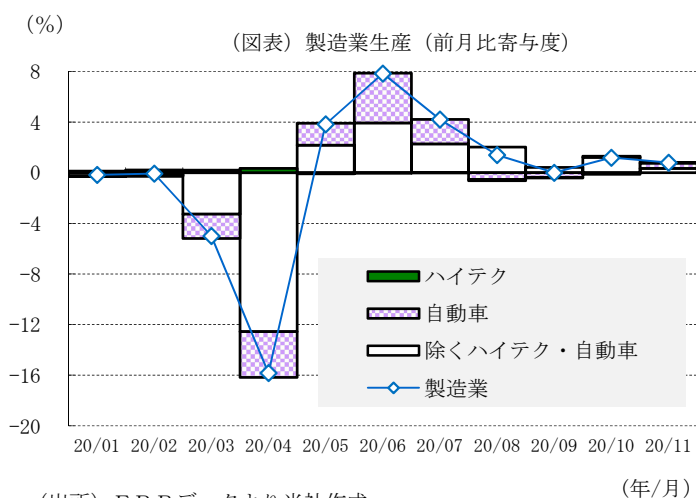
米国 生産は回復傾向も緩やか(11月鉱工業生産)

～生産活動の回復傾向は持続する見込み～

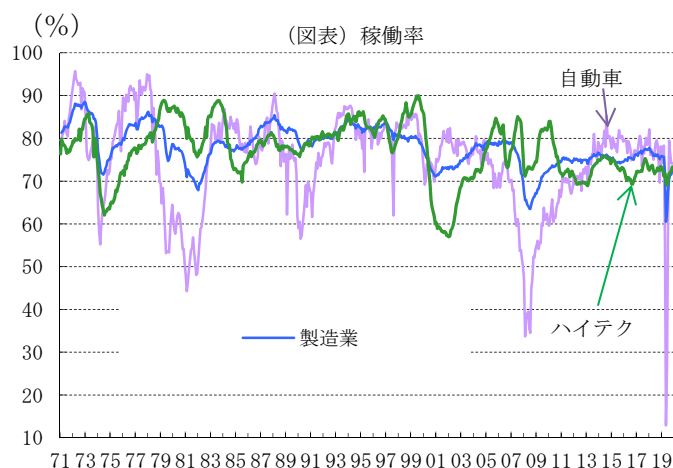
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

11月の鉱工業生産は、前月比+0.4%（10月同+0.9%）と市場予想同+0.3%を上回ったうえ、6-10月合計で+0.4%p上方修正された。公益が前月比▲4.3%（10月同+1.8%）とマイナスに転じた一方、鉱業が前月比+2.3%（10月同▲0.7%）と拡大に転じたほか、製造業は前月比+0.8%（10月同+1.1%）と市場予想の同+0.4%を上回った（6-10月合計0.5上方修正）。製造業では、自動車が増加したほか、ハイテク関連が堅調さを維持した。また、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率では、鉱工業生産が+10.7%（前月+25.6%）、製造業生産が+14.5%（前月+32.2%）と拡大モメンタムが弱まっているものの、急変動の後もプラスを維持し、緩やかな回復傾向を辿っている。

鉱工業の設備稼働率は、73.3%（前月73.0%）と上昇し、市場予想73.0%を上回った。また、製造業は72.6%（前月72.0%）と上昇した。



(出所) FRBデータより当社作成



鉱工業生産

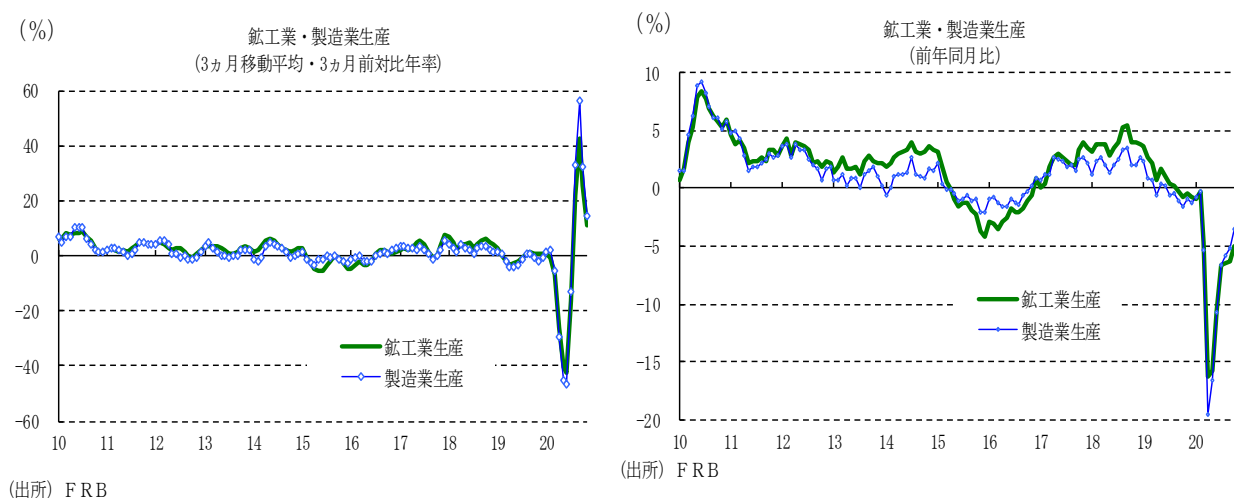
	鉱工業生産		製造業							設備稼働率		生産能力
	前月比	市場予想	製造業 (NAICS)	鉱業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車 関連	全産業	製造業 (SIC)		
20/03	▲4.4	(▲4.7)	▲5.0	▲1.7	▲3.1	+1.3	▲5.0	▲29.2	+73.6	+71.4	+0.0	
20/04	▲12.7	(▲16.3)	▲15.8	▲6.8	+1.8	▲2.3	▲15.8	▲76.7	+64.2	+60.1	▲0.0	
20/05	+0.9	(▲15.7)	+3.8	▲11.3	▲0.7	▲0.8	+3.7	+110.4	+64.8	+62.4	▲0.0	
20/06	+6.2	(▲10.5)	+7.7	+2.5	+1.3	+2.2	+7.5	+125.6	+68.9	+67.2	▲0.0	
20/07	+4.2	(▲6.6)	+4.2	+3.5	+5.1	+2.2	+4.2	+31.0	+71.8	+70.0	▲0.0	
20/08	+0.8	(▲6.5)	+1.5	▲1.2	▲1.7	+0.5	+1.6	▲3.5	+72.3	+71.1	▲0.0	
20/09	▲0.1	(▲6.3)	+0.1	+1.0	▲2.2	+1.2	+0.1	▲3.2	+72.3	+71.2	▲0.0	
20/10	+0.9	(▲5.0)	+1.1	▲0.7	+1.8	+1.7	+1.2	▲1.1	+73.0	+72.0	▲0.0	
20/11	+0.4	(▲5.5)	+0.8	+2.3	▲4.3	+0.6	+0.8	+5.3	+73.3	+72.6	▲0.0	

(注)カッコ内は前年比



業種別の動向をみると、前月比で増加した業種は、自動車が+5.3%と最大だった。次いで、一次金属(+3.8%)、紙パ(+2.0%)、その他耐久財(+1.9%)、航空宇宙・その他輸送機器幅(+1.8%)、コンピューター・電子(+1.1%)、食品・飲料・タバコ(+1.0%)と続いた。前年比で拡大した業種は、コンピューター・電子(+1.5%)、食品・飲料・タバコ(+1.5%)、紙パ(+1.2%)の3業種にとどまっている。

一方、前月比で減少した業種は、アパレル・皮革が▲1.5%と最も大幅な縮小となった。次いで、繊維が▲1.2%、その他製造業が▲1.2%、プラスチック・ゴムが▲1.0%、印刷・同サポートが▲0.9%、石油・石炭製品が▲0.8%と続いた。前年比で減少した業種は、大きい順に石油・石炭製品が▲14.0%、家具・同製品が▲10.7%、印刷・同サポートが▲10.6%、航空宇宙・その他輸送機器が▲10.3%、その他製造業が▲10.1%、一次金属が▲8.2%、加工金属が▲6.9%、繊維が▲6.4%、アパレル・皮革が▲5.4%、電気設備・機器・同部品が▲5.0%と続いた。



米国の生産活動は、新型コロナウイルスのパンデミックを背景とした世界経済の縮小、サプライチェーンの毀損、工場での感染・感染防止、需要の減少を受けた操業停止の広がり、原油価格の急落による石油探査・掘削の減少によって、3、4月に過去に例のない落ち込みとなった。その後、4月末から5月20日までに全米50州で行動制限が緩和され、工場も再開されたこと等から、米国の製造業の生産活動は5～11月にかけて緩やかに回復している。ただし、新型コロナウイルスのパンデミックによって世界規模で経済活動の制限が続いており、米国の生産活動は新型コロナウイルス危機前の水準を大幅に下回っている。

今後の生産活動は、新型コロナウイルスの感染拡大によってサービス需要が弱まる一方、財需要の拡大傾向や、在庫不足等により、前月比で拡大基調を維持すると予想される。ただし、21年も新型コロナウイルスのワクチンの普及に時間がかかるとみられ、パンデミックが続く可能性が高いことから、ソーシャルディスタンスを考慮した対応を続ける必要がある。このため、経済活動は制約を受けるとみられ、生産活動の回復も抑制される公算が大きい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。